

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	長田 剛
		全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業												
所 属	050300 総務部・財政課												
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費											
	事業	010000 財政管理事業											
事業目的						事業概要・効果							
将来にわたって須坂市が赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。						予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 「統一的な基準による地方公会計制度」の導入 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成29年度 実績	平成30年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	0.53	0.53	0.53	0.53
	実績	0.54	0.56	0.57	0.58
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		5,482	6,320
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,482	6,320
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,974.5	23,974.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,974.5	23,974.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		29,456.5	30,294.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,548	消耗品費 190、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,358
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,934	通信運搬費 5、機器賃借料 34、システム使用料 3,895

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,610	消耗品費 190、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,420
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,710	普通旅費 3、通信運搬費 5、機器賃借料 40、システム使用料 4,662

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>国・県の動向や、地方財政を取り巻く状況の変化を把握し、真に必要な事業の実施に支障がないよう財源確保に取り組まなければならない。また、市税収入などの自主財源が脆弱であることから、限られた財源を有効に活用するため、中長期的な計画や重点施策など優先順位を定めて効果的に配分することが重要である。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>中長期的に安定的な財政運営を行うため、市税収入などの自主財源を増加させることが重要であるが、リーマンショックの影響で2009年度に落ち込んだ市税収入は、以前の水準には達していないが回復傾向である。また、市債残高については減少傾向にあったが、2020年度は大型事業があるため、以降は増加傾向が続く見込みではあるものの、市民一人あたり市債残高では19市中でも少ない状況にある。当初予算や補正予算の概要、財政広報誌など市民に分かりやすく財政情報の提供を行った。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<p>2020年度当初予算は、経常経費のうち枠配分経費の消耗品と機器賃借料（コピー代）について、それぞれ4%と3%削減した。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2019年度は、令和元年東日本台風災害により甚大な被害を受けたが、迅速に専決予算を編成することで、避難所運営などに支障をきたすことなく災害に対応できた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>中長期的な財政計画の制度をさらに高める必要がある。 市財政の脆弱性を認識するとともに、災害など突発的な事態にも的確に対応できるよう、常に問題意識を持つ必要がある。</p>		<p>中長期的な財政運営のため、真に必要な事業実施に伴う財源確保が重要である。東日本台風災害による予算対応については、支障をきたすことに適切に対応した。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	